

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)		事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
1	地域づくり連携推進事業	防災	自主防災組織等支援事業	自主防災組織における必要な資機材の購入、防災士資格取得、水害等避難行動タイムラインの作成などの取組みに対して補助を行う。(R4拡充) ＜対象経費＞ ・自主防災組織支援補助金：1,729千円	1,729	800	・資機材購入、修繕(41団体)1,653千円 ・防災士資格取得(2団体)16千円 ・タイムライン作成(1団体)60千円	・成果指標「自主防災組織を構成する行政区数225組織」に対し、令和6年度に新たに5組織設立し、計178組織設立できた。 ・成果指標「水害等避難行動タイムライン作成地区200地区」に対し、令和5年度に新たに29地区作成し、計166地区作成できた。 ・以上のこと等を促進したことで地域防災力の向上を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	防災	災害時要配慮者支援事業	災害時に支援を要する要配慮者支援体制を確立することを目指し、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を行い、災害に備えた地域や福祉事業所等の協力体制づくりを行う。(R4拡充) ＜対象経費＞ ・報償費、消耗品費、通信運搬費、システム保守委託料、ライセンス使用料：976千円	976	400	・区長、民生児童委員、福祉事業所の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳の定期更新を完了(個別避難計画の策定済数1,224人)し、災害時要支援者の避難誘導等の体制を整えとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。	・成果指標「災害時要支援者の登録率98%」に対し、年度末時点の登録率98%を達成することができた。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	放課後児童クラブ休日開所事業	市内1か所の放課後児童クラブで日曜日及び祝日に開設し、子育て支援の充実を図る。 ＜対象経費＞ ・放課後児童健全育成事業委託料：2,746千円	2,746	1,300	・待機児童数：0人 ・日曜日祝日利用状況(延べ日数)：59日 ・日曜日祝日利用状況(延べ人数)：155人	・成果指標「放課後児童クラブ待機児童数0の継続」に対し、待機児童数は0を達成できた。 また、日曜日・祝日も1か所で児童クラブを開設し、子育ての支援を行うこともできた。
4	地域づくり連携推進事業	環境	環境保全事業	砂浜海岸の保全事業を実施する。 ＜対象経費＞ ・海水浴場清掃美化 1,927千円 ・海岸漂着物ボランティア清掃支援 20千円	1,947	910	・6/23(日)「ビーチ斉クリーン作戦」が雷注意報の為中止、10/19(土)も雷注意報の為中止、3/20(木)に代替の「ビーチクリーン作戦」を実施。市内小学生とその保護者を対象に実施。参加70人 ・海岸清掃セミナーを1回実施 ・ワンハンドビーチクリーン事業を8つの海水浴場で実施 ・5名以上で構成されるボランティア団体による清掃で集まった海岸漂着物について、最終処分場までの運搬を実施4件	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和6年：185万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和6年：31万人 宿泊客数は減少したが、施設の高付加価値化により宿泊単価が上がったこと、また、飲食や土産、体験などを重視する日帰り観光客数が増えたことにより、観光消費額の増加に繋がった。 ・ボランティア団体による海岸漂着物の回収運搬について支援をすることにより、市内外問わず多くの方にボランティア活動が行いやすい環境を整え、海岸の良好な景観及び環境の保全に寄与できた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
5	地域づくり連 携推進事業	環境	ユネスコ世界ジオパーク 推進事業	ジオサイト案内看板を整備する。 ＜対象経費＞ ・看板作製委託料 274千円	274	100	ジオサイト案内看板を8基張替 ジオパーク理念看板(立岩周辺) ・立岩 ・大成古墳群 ・小天橋 ・丹後砂丘と函石浜遺物包含地 ・郷村断層（樋口地区）※2基 ・郷村断層（小池地区）	・成果指標「年間観光入込客数 令和5 年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」 に対し、令和6年：185万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年： 34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対 し、令和6年：31万人 宿泊客数は減少したが、施設の高付加 価値化により宿泊単価が上がったこ と、また、飲食や土産、体験などを重 視する日帰り観光客数が増えたこと により、観光消費額の増加に繋がった。
6	地域づくり連 携推進事業	地域・ 産業創 造	テレワーク推進事業	持続可能なビジネスモデルの構築を目指した事業の推進及び テレワーク環境の整備等の支援を実施。（R6拡充） ＜対象経費＞ ・ふるさとテレワーク推進事業補助金：465千円	465	200	・ワーケーションプログラム実施件数 1件 ・企業研修プログラム実施件数 5件 ・都市部プロモーション実施件数 3件 ・人材誘致活動（企業訪問数） 49社	・成果指標「テレワークを活用した新 たなビジネスモデルの実践件数（累 計） 令和元年度：0件 ⇒ 令和6年 度：8件」に対し、に対し、9件となっ ており、目標を達成している。 ・成果指標「ビジネスセンター利用者 数（累計） 令和元年度：0人 ⇒ 令 和6年度：4,700人」に対し、18,469人 となっており、目標を達成している。
7	地域づくり連 携推進事業	地域・ 産業創 造	滞在型観光地づくり推進 事業	滞在型観光地づくりを推進する各種事業を実施。 ＜対象経費＞ ・観光業等活性化推進事業補助金：1,200千円 ・海水浴場開設者支援事業補助金：9,287千円 ・海業振興事業補助金：1,000千円	11,487	5,700	・観光業等活性化推進事業補助金を7件 交付 ・15海水浴場の内、14か所で開設。 ・海水浴場開設者を対象に説明会、懇 談会を計3回実施。 ・海水浴場入込数 132,586人（昨年度 対比89.1%） ・海業振興事業補助金を1団体に交付	・成果指標「年間観光入込客数 令和5 年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」 に対し、令和6年：185万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年： 34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対 し、令和6年：31万人 宿泊客数は減少したが、施設の高付加 価値化により宿泊単価が上がったこ と、また、飲食や土産、体験などを重 視する日帰り観光客数が増えたこと により、観光消費額の増加に繋がった。 ・成果指標「海業に係る販売額 平成 25年度：16百万円 ⇒ 令和6年：42百 万人」に対し、令和6年度：38百万円の 販売額となった。
8	地域づくり連 携推進事業	万博	大阪・関西万博連携事業	2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会 のデザイン」の実現とSDGsの達成の趣旨に賛同し、ものづくり や豊かな自然環境を活かした本市ならではの万博への参画に向 けた取り組みを進める。 ＜対象経費＞ ・（仮称）京丹後市大阪・関西万博推進協議会の設置：273千円 ・万博自治体参加催事出展費用負担金等：2,862千円	3,135	1,500	・京丹後市大阪・関西万博推進協議会 開催回数 3回 ・万博首長連合が万博会場で行う催事 の展示内容を共に出展する3自治体と協 議を行った。	・成果指標「観光入込客数 令和3年： 128万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対 し、令和6年：185万人。 ・成果指標「宿泊客数 令和3年：29万 人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令 和6年：31万人。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
9	地域づくり連 携推進事業	健康・ 医療・ 福祉	福祉有償運送運営助成事 業	福祉有償運送の実施を支援する。 ＜対象経費＞ ・福祉有償運送事業費補助金：10,453千円	10,453	5,200	高齢者や障害者の日常生活の移動支 援を実施 ・延べ利用回数 3,781回 ・実利用者数 63人	・福祉有償運送事業の運営費に対して 助成したことで、高齢者や障害者日常 生活の移動支援につなげることができ た。
10	地域づくり連 携推進事業	災害・ 犯罪か らの安 全	市政情報放送事業	コミュニティFM放送の利活用により、地域の出来事や市政情 報を効果的に発信する。(R3拡充) ＜対象経費＞ ・京丹後コミュニティFM放送委託料：5,412千円 ・LINEアプリ機能運用経費：924千円	6,336	3,100	・コミュニティFM放送で市政情報を放 送 月曜日から金曜日までの1日2回 (各5分程度) ・公式LINEにて市に関する様々なジャ ンルの情報を配信 463件	・成果指標「京丹後市LINE友達登録者 数 令和6年度末：7,000人」に対し、 8,861人(うちターゲットリーチ数 5,353人)の友達登録があり、市外在住 者も含めた市政情報を届ける対象者を 着実に獲得できた。
11	地域づくり連 携推進事業	災害・ 犯罪か らの安 全	高齢者等運転免許証自主 返納支援事業	運転免許証を自主返納した65歳以上の方及び障害のある方に 対し、公共交通機関の利用券等を交付する。(H28拡充) ＜対象経費＞ ・報償物品：4,023千円	4,023	2,000	・運転免許証を自主返納した65歳以上 の方・障害のある方に対し、バス回数 券、タクシークーポン券等を交付し た。(交付者数204人)	・交通事故発生件数 令和5年末：68件 ⇒ 令和6年末：49件で前年と比較して 19件減少した。 ・公共交通の空白地が多い本市におい て自動車等は生活する上で必要である が、支援品を交付することで一定の免 許返納を促すことができた。
12	地域づくり連 携推進事業	災害・ 犯罪か らの安 全	防災・減災基盤づくり事 業	消火・救助活動関係備品の購入を行う。 ＜対象経費＞ ・消防団活動用消耗品、備品購入費：4,054千円 ・消火栓ボックス等備品購入費：2,996千円	7,050	3,400	・高視認性活動服62着購入のほか、防 塵マスク、簡易ゴーグル各830個、耐切 創手袋25双を購入した。 ・消火栓ボックス、架台各100台や消火 栓用ホース95本等を購入した。	・成果指標「消防団員への安全装備品 の支給」「消防用活動備品及びホース 格納箱の更新」に対し、消防団員への 安全性の向上や、消防隊が到着するま での初期消火器具の配備、更新ができ た。
13	地域づくり連 携推進事業	子育て 環境日 本一	子育て環境整備事業	子育て支援に取り組む団体やイベントの実施、授乳、おむつ 替え設備等のための環境整備に対して補助金を交付すること で、子育て環境の充実を図る。(R4拡充) ＜対象経費＞ ・子育て環境整備応援プロジェクト補助金：2,853千円	2,853	1,400	(子育て団体支援事業) ・2団体 1,466千円 (子育て活動支援事業) ・9団体 806千円 (子育て環境支援施設整備事業) ・5施設 581千円	・子育て支援に取り組む団体・個人を 支援することにより、地域の子育て支 援者や子育て世帯が集い、情報交換や 交流の場を提供することができた。 ・市内事業所のおむつ替え施設等の整 備を支援し、市内の子育て環境の充実 を図ることができた。
14	地域づくり連 携推進事業	子育て 環境日 本一	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査を実施する。 ＜対象経費＞ ・医師謝金：4,345千円 ・歯科医師謝金：570千円 ・その他経費：855千円	5,770	2,800	年間を通して、計画的に乳幼児健診 を実施した。 ・4か月児健診234人(26回) ・10か月児健診267人(27回) ・1歳8か月児健診277人(20回) ・2歳6か月児歯科健診316人(24回) ・3歳児健診297人(23回)	・各健診の受診率は99.1%～100%と なっており、未受診者についても個別 にフォローするなど、全数の実態把握 と必要な指導を行い、乳幼児の発達や 育児不安等の軽減を図ることができ た。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
15	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	妊産婦健康診査事業	妊産婦が受診する健康診査の費用の一部を負担する。 ＜対象経費＞ ・妊婦健康診査委託料：23,425千円 ・妊婦歯科健康診査委託料：275千円 ・健診等助成金：9千円 ・その他経費：639千円	24,348	8,746	年間を通して、必要な健診（個別）を受けられる体制が整っている。 ・妊婦健診（基本分）延2,807件 ・妊婦健診（追加分）延3,109件 ・妊婦歯科健診 80件	・定期的な妊婦健診を通して、母体及び胎児の体調や発育を確認することはもちろん、心理面へのアプローチも充実しており、委託医療機関からの市への情報提供・連携により、妊娠期から丁寧な支援ができています。 ・妊婦歯科健診受診率は、平成25年度：19.2％に対し、31.7％と伸びている。
16	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	保幼小中一貫教育実践事業	子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、市内全域で保幼小中一貫教育を実践する。 ＜対象経費＞ ・講師謝金、消耗品費、印刷製本費、スクールバス運転委託料等：4,911千円	4,911	2,400	・保幼小中一貫教育研究推進協議会の開催（2回開催） ・丹後学モデルカリキュラム改訂に向けた作成部会の開催（5回開催） ・学力向上対策会議研修会の開催 ・学園（各中学校区単位の6学園）全体研修会の開催 ・教育フォーラムの開催 ・特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位） ・小中一貫教育全国サミットへの参加	・保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂、全国サミット参加などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。 ・研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。 ・特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。
17	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	一日こども広場開催事業	都市拠点施設での屋内あそび場におけるニーズを把握し、都市拠点施設の整備につなげることを目的に、様々な子ども向け遊具を設置した「一日こども広場」を市制20周年記念事業として開催する。 ＜対象経費＞ ・一日こども広場開催経費：2,749千円	2,749	1,300	・開催日及び場所 ①10/20（日）峰山総合福祉センター ②10/27（日）網野体育センター ③11/10（日）久美浜公会堂 ・参加者数等 計：221組・672人 ①80組・248人（うち児童136人） ②91組・275人（うち児童150人） ③50組・149人（うち児童81人） ・イベント開催経費 2,749千円 看板作製経費、広報チラシ作製経費、イベント企画運営委託料	・多様な遊具で遊べる機会の提供により、子育て世代の屋内遊具遊びのニーズに応えるとともに、育児支援や子どもの発達促進につなげることができた。 ・ニーズ調査の実施により、都市拠点公共施設のあそび場整備に向けた子育て世代のニーズを把握することができた。 ・都市拠点公共施設整備に向け、市民の気運醸成につなげることができた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
18	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	国際交流・多文化共生推進事業	多文化共生推進プラン評価検討会議を開催するとともに、京丹後市国際交流協会の活動を支援する。 ＜対象経費＞ ・国際交流協会活動費補助金：3,800千円 ・多文化共生推進プラン評価検討会議開催経費：82千円	3,882	1,900	＜講座・教室＞ ①国際理解教室（4回、292人） ②日本語教室（学習者：51人、延べ参加人数519人） ③外国語講座（3講座、36人） ＜イベント＞ ①国際理解教室（2回、42人） ②インターナショナルクッキング教室（22人） ③地域・文化発見イベント（18人） ④ワールドカフェ（2回、60人） ⑤外国にルーツを持つ家庭への理解促進講演（22人） ＜多文化共生推進プラン評価検討会議＞ 1回開催	・成果指標「多文化共生に係るイベント等の開催 平成26年度：3回 ⇒ 令和6年度：5回」に対し、令和6年度は左記のとおり5回のイベントを開催できた。また、多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、外国人市民の状況、第3次プランに基づく取組状況等について共有を図った。
19	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	福祉タクシー利用料等助成事業	障害のある方等に対し、タクシー利用料金又は自動車のガソリン等の代金の一部を助成する。 ＜対象経費＞ ・福祉タクシー等利用料助成金：4,438千円 ・印刷製本費：192千円	4,630	2,300	・福祉タクシー券490人の交付に対し、400人が利用した。 ・ガソリン券604人の交付に対し、507人が利用した。	・成果指標「福祉タクシー利用及び福祉ガソリン利用見込者数を約600人」見込んでいたが、907人利用していただくことができた。 ・公共交通機関等の利用が困難な障害者等の通院、買い物、社会参加のための移動手段を確保することにより、日常生活に必要な外出の支援をすることができた。
20	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	発達支援相談事業	子どもの発達や成長に不安を抱える家庭が、不安や悩みを相談できる窓口として、児童発達相談支援事業所に委託し、子どもの健やかな成長をサポートする。 ＜対象経費＞ ・発達支援相談事業委託料：2,777千円	2,777	1,300	丁寧な周知を行うことで、対象としている乳児期～18歳まで多岐にわたって相談希望が寄せられ、対応することができた。 ・面談：延44件 ・LINE相談：延98件 ・電話相談：延13件 ・連携：延62件	・成果指標「適切な医療、療育につなげることで保護者の不安を解消できる」「卒業後の社会的孤立を防ぐことができる」に対し、対象者の所属機関とも丁寧に連携し、必要な他機関につなぐこともできた。所属機関の信頼も得て、相談につながるケースも増えた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
21	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	障害者就労支援事業	障害のある方の就労支援及び障害者施設製品常設展の運営を支援する。 ＜対象経費＞ ・障害者職場実習促進事業補助金：79千円 ・障害者施設製品販売支援事業補助金：7,500千円 ・その他経費：5千円	7,584	3,700	・障害者職場実習促進事業補助金について、市内の障害のある方に対し、2件の補助金を交付した。 ・その他経費について、就労支援部会の活動で企業等への啓発活動の取組として、障害者雇用促進リーフレットを作成、印刷し商工会を介して商工会員(2,300事業所)へ配布した。 ・障害者施設製品販売支援事業補助金について、クリエイトショップづくりくりの運営支援等のため交付した。	・成果指標「福祉施設の入所者の地域生活への移行 令和4年度末入所者数97人のうち、令和8年度までの地域生活移行者数6人 地域生活移行率：6.2%、入所者数削減率：5.2%」に対し、令和6年度末の入所者数は97人で横ばいだった。 ・成果指標「福祉施設から一般就労への移行者数 令和3年度：0人 ⇒ 令和8年度：6人」に対し、令和6年度はA型から7人、B型から4人一般就労へ移行した。 ・成果指標「B型事業所一人当たり平均工賃月額 令和5年度：20,348円 ⇒ 令和8年度：21,700円」に対し、令和6年度は20,580円だった。 ・障害者施設製品販売支援事業補助金を交付することにより、くりくりの運営支援、作業所等の仲間の取組活動等の周知を通して市民の方への障害者理解の促進、又就労意欲向上の一助とすることができた。
22	地域づくり連携推進事業	京都産業	有害鳥獣防除事業	集落で行うサルの追払活動及び小規模な農地における防除施設整備を支援する。(R3拡充) ＜対象経費＞ ・サル追払活動支援：5,252千円 ・防除施設整備支援：500千円	5,752	2,800	(サル追払活動支援) ・集落で行うサルの追払活動のための花火支給(29地区、190千円)及び、サル追払活動に活用するためのサル位置情報システムの通信料(297千円)、首輪発信機の装着更新(装着9頭、4,765千円)を行った。 (防除施設整備支援) ・国庫補助事業の対象とならない小規模な農地に対する防除施設整備支援を行った。(8件、500千円)	・成果指標「有害鳥獣による農作物被害額 令和元年度：28,006千円 ⇒ 令和6年度：20,000千円」に対し、令和6年度の被害額は44,611千円で、目標値に対し実績値が24,611千円上回る結果となり、目標を達成できなかったが、この間、イノシシ・シカ等の捕獲を継続実施し、さらに防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額は平成22年度のピーク時に比べ3分の1程度にまで減少し、鳥獣被害の軽減につながっている。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
23	地域づくり連携推進事業	京都産業	商工業等積極展開支援事業	市内事業者の創業、新展開、生産性向上のための設備投資に対して補助金を交付する。(R4拡充) ＜対象経費＞ ・創業等支援補助金：10,144千円 ・商工業支援補助金：1,967千円 ・織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金：8,000千円 ・小規模事業経営支援事業補助金：66,041 ・地域水産物販路拡大支援事業補助金：659千円	86,811	43,100	(創業等支援補助金) ・創業支援事業 9件 ・空き店舗・空き工場等活用促進事業 4件 (商工業支援補助金) ・新商品新製品開発事業 3件 ・国内外販路開拓促進事業 6件 ・知的財産権取得支援事業 4件 ・事業承継支援事業 1件 (織物指導等小規模生産基盤整備事業補助金) ・織物技術指導 1,289件 ・小規模生産基盤整備 54件 (小規模事業経営支援事業補助金) ・巡回、窓口指導件数 7,952件 ・国府施策に対する支援件数 137件 (地域水産物販路拡大支援事業補助金) 2件	・成果指標「商業年間商品販売額(経済センサス活動調査 卸売業・小売業計)平成28年度：713.4億円 ⇒ 令和6年度：870億円」としており、創業支援事業補助金においては13件支援しており、成果指標の達成に寄与した。 ・成果指標「海業に係る販売額 令和元年度:36.2百万円 ⇒ 令和6年度:42百万円」に対し、令和6年度：38百万円の販売額となった。
24	地域づくり連携推進事業	京都産業	企業立地推進事業	雇用の創出や地域産業への経済波及効果を見込める事業所の新增設を支援する。 ＜対象経費＞ ・企業立地奨励金：16,364千円	16,364	8,100	・企業立地助成金交付件数 2件 ・企業立地奨励金交付家件数 7件	・成果指標「製造品出荷額(工業統計調査基準)平成29年度：767.2億円 ⇒ 令和6年度：880億円」としている。企業立地奨励金の交付により、生産設備等の新規取得、増設を支援しており、成果指標の達成に寄与した。 ・成果指標「年平均地元有効求人倍率 令和元年度平均：1.47 ⇒ 令和6年度：1.00以上」に対し、令和6年度は平均1.31となっており、企業立地助成金の交付により雇用の創出を促進した。
25	地域づくり連携推進事業	文化の力	高齢者教育事業	高齢者の社会参加やその知識・経験を生かした地域活動を推進するため、高齢者教育を実施する。 ＜対象経費＞ ・講師等謝金：1,391千円 ・バス運転委託料：261千円 ・その他経費：298千円	1,950	600	・高齢者大学の登録者数774人(R7.3/31現在) ・一般講座の開催39回、延べ参加者数458人 ・教養講座は、計49講座、延べ開催数429回、延べ参加者数は4,897人	・高齢者の社会参加を促進し、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりに貢献するとともに、その知識や経験を活かした地域活動を推進するため、高齢者の学習と交流の機会を提供できた。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
26	地域づくり連 携推進事業	交流と 連携	スポーツイベント推進事 業	年代や目的に応じて気軽に親しめるスポーツ機会の提供及び 観光分野と連携した各種スポーツイベントの開催を支援し、本 市の魅力発信と交流人口の増加を図る。 <対象経費> ・市長杯中学生野球大会開催：100千円 ・ジュニアカヌースプリント大会開催：828千円 ・京都府民総合体育大会選手派遣費補助金：1,500千円 ・市総合スポーツ大会開催補助金：2,820千円 ・野村克也杯学童野球大会実行委員会補助金：350千円 ・丹後100K mウルトラマラソン大会開催支援：1,021千円 ・丹後大学駅伝開催支援：646千円 ・久美浜湾一周駅伝競走大会運営委託料：1,271千円 ・パラカヌーサポーター講習会開催：164千円 ・パラスポーツ体験会開催：128千円 ・全日本カヌーマラソン選手権大会補助金：1,220千円	10,048	4,900	・市長杯中学生野球大会：7/6（土）・7/7（日）開催（市内5校） ・ジュニアカヌースプリント大会：5/18（土）開催（参加者数33人） ・京都府民総合体育大会8/1（木）～2/28（金）開催他（14競技参加、入賞7競技） ・市総合スポーツ大会5/12（日）～2/23（日）開催他（13競技、1,027人） ・野村克也杯学童野球大会8/2（金）～8/4（日）・8/17（土）開催（参加者等：17チーム、278人） ・丹後100kmウルトラマラソン大会：9/15（土）開催（参加者数2,568人） ・丹後大学駅伝大会：11/16（土）開催（参加者等22チーム、331人） ・久美浜湾一周駅伝競走大会：11/23（土）開催（参加者等：44チーム、321人） ・パラカヌーサポーター講習会：7/6（土）開催（参加者数18人） ・パラスポーツ体験会：12/22（日）開催（参加者数79人） ・全日本カヌーマラソン選手権大会：5/12（日）～5/14（火）開催（参加者数280人）	・成果指標「スポーツイベント参加者数 令和5年度実績：12,078人」に対し、令和6年度実績：12,732人」市民が気軽に参加できるスポーツ事業を実施するとともに、大会を支援することにより、スポーツの機会を提供することができた。また年間を通じて、各種大会を実施し、参加者の他、応援者、関係者等含め、多くの参加者を得て、市の魅力発信等図ることができた。
27	市町村間連携 推進事業		高齢者片道200円レール 事業	市内在住の高齢者が京都丹後鉄道を片道上限200円で利用できる取組を、丹後地域2市2町（宮津市、与謝野町、伊根町、当市）で連携して実施する。 <対象経費> ・200円レール事業委託料：7,184千円	7,184	3,456	・200円レール利用者実績 13,782人（2市2町合計：30,117人）	・成果指標「200円レール事業利用者実績 令和5年度：13,484人（2市2町合計：30,659人）」に対し、利用者実績を増やすことができた。
28	市町村間連携 推進事業		観光振興事業	広域観光団体である「北近畿広域観光連盟」に加入し、関係市町と連携して観光行政の各事業を円滑に推進し、広域的に観光振興を進める。 <対象経費> ・負担金：1,074千円	1,074	400	・エリア内周遊拡大に向け、公式サイト「まるごと北近畿」や全但バス所有デジタルサイネージ等を活用した情報発信 ・旅行会社向けの観光素材の提供 ・自治体、各地域DMO、観光諸団体との連携による宣伝の強化、及びJR西日本、WILLER TRAINS、各バス会社、タクシー会社との連携による旅行商品の造成	・成果指標「年間観光入込客数 令和5年：181万人 ⇒ 令和9年：240万人」に対し、令和6年：185万人。 ・成果指標「年間宿泊客数 令和5年：34万人 ⇒ 令和9年：55万人」に対し、令和6年：31万人 - 宿泊客数は減少したが、施設の高付加価値化により宿泊単価が上がったこと、また、飲食や土産、体験などを重視する日帰り観光客数が増えたことにより、観光消費額の増加に繋がった。

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
29	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		近未来技術等導入事業	IOT技術の活用、RPA・AI等の近未来技術を導入し、市役所業務の効率化を図る。 <対象経費> ・RPAソフトウェア使用料：1,107千円 ・AI-OCRソフトウェア使用料：660千円 ・AI議事録作成支援システム利用料：1,056千円 ・業務用チャット利用料：2,142千円	4,965	2,109	・RPA：17業務に適用（うち新規2業務：収入金額入力・狂犬病予防データ入力） ・AI-OCR：20業務に適用（歯科検診票、各種アンケート等） ・AI議事録：各種会議録等901件約1,040時間分を処理 ・チャット：情報共有の迅速化、効率化のため職員端末等で利用	・RPA：約610時間の削減効果を得た。 ・AI-OCR：約1,090時間の削減効果を得た（1枚あたり3分時間削減として） ・AI議事録：1,040時間の削減効果を得た（議事作成に会議時間の2倍かかっていたところが1/2として） ・チャット：個人スマホ（希望者のみ）の利用も可能とし、より効果的な情報共有を実現した。